

T&D日本株ファンド (通貨選択型) 円建てコース 愛称:ダブル・インパクト

第4期運用報告書 (全体版)
(決算日 2015年6月25日)

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年7月5日から2018年6月25日まで	
運用方針	T&D日本株マザーファンドを通じてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。 株式への投資にあたっては、投資候補銘柄のなかから、市況動向、業績動向、バリュエーションや業種分散、株価水準等を勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。 日本株の運用にあたっては、ライオン・グローバル・インベスターズが、ファンドの運用のための情報および助言等の提供を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	T&D日本株マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「T&D日本株ファンド(通貨選択型)円建てコース」は、2015年6月25日に第4期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒105-0022 東京都港区海岸 1-2-3

お問い合わせ先

投信営業部 03-3434-5544

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<http://www.tdasset.co.jp/>

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率			
設定日 2013年7月5日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 214
1期(2013年12月25日)	10,171	550	7.2	94.2	—	487
2期(2014年6月25日)	10,074	400	3.0	95.5	—	468
3期(2014年12月25日)	10,127	1,350	13.9	93.5	—	176
4期(2015年6月25日)	10,170	1,600	16.2	95.5	—	294

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株先物比率
		騰落率		
期首(前期末) 2014年12月25日	円 10,127	% —	% 93.5	% —
12月末	10,022	△ 1.0	99.9	—
2015年1月末	9,876	△ 2.5	95.5	—
2月末	10,607	4.7	94.7	—
3月末	10,940	8.0	96.5	—
4月末	11,092	9.5	95.7	—
5月末	11,744	16.0	95.9	—
期末 2015年6月25日	11,770	16.2	95.5	—

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

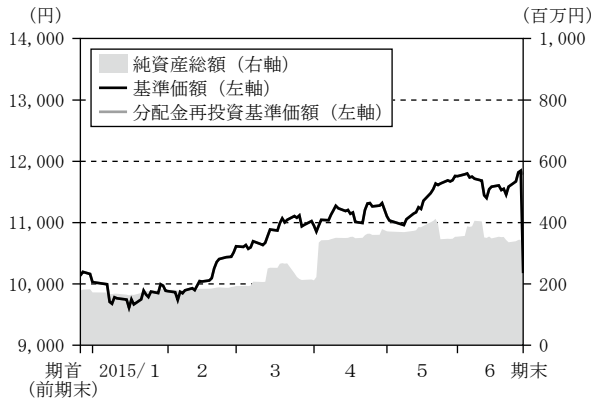
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第4期首：10,127円

第4期末：10,170円（既払分配金1,600円）

騰落率：16.2%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2014年12月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドはT&D日本株マザーファンドを通じて国内株式に投資を行ったため、株式市場が上昇したことが基準価額上昇の要因となりました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
T&D日本株マザーファンド	18.3%

■ 投資環境

【国内株式市況】

国内株式市場は、上昇しました。期初ギリシャの政情不安や産油国経済悪化の懸念等により、軟調な展開で始まりましたが、1月中旬以降、海外でECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和政策の導入を決定したことや米国において早期利上げ観測が後退したこと、国内で国内景気の先行きへの期待や企業業績の拡大への期待が高まったこと等を背景に上昇基調の展開となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

当ファンドは、T&D日本株マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資する運用を行いました。期を通じて、マザーファンドを高位に組入れ、株式の実質的な組入比率は概ね93～98%程度の水準を維持しました。

【T&D日本株マザーファンド】

期を通じて国内株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行いました。株式の組入比率は、概ね95～98%程度としました。国内株式の投資にあたっては、業績動向、株価バリュエーションや業種分散等を勘案して銘柄を選定しました。組入銘柄の入替えでは、ドンキホーテホールディングス、ミネベア、クボタ等を新規に組入れ、リンナイ、J S R、東芝等の全売却を行いました。

個別銘柄では、ピジョン、村田製作所、朝日インテック等がポートフォリオの収益にプラス寄与しました。一方、マツダ、大東建託、シチズンホールディングス等がポートフォリオの収益にマイナス寄与しました。

(注) 文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 分配金

1万口当たりの分配金(税込み)は基準価額水準、市況動向等を勘案し、1,600円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

当ファンドはT&D日本株マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを高位に組入れて運用を行います。

【T&D日本株マザーファンド】

主要投資対象である国内株式の組入比率を高位に維持し、信託財産の成長を目指して運用を行います。

国内株式の銘柄選択にあたっては、ライオン・グローバル・インベスターズの助言に基づき運用を行います。個別企業の業績動向を精査し、より有望な銘柄への入替えを適宜図る方針です。銘柄選択においては、海外において賃金上昇や生産性向上への対策として需要が高いFA(工場自動化)関連、自動車の電装化や安全システムへの需要が大きい自動車関連、長期的に消費が拡大する新興国で事業展開する消費ブランド等を成長分野として注目しており、その中で国際的に競争力の高い企業を重視します。国内においては賃金上昇に伴う消費改善やインバウンド需要の動向等を注視しています。

1 万口当たりの費用明細 (2014年12月26日から2015年 6 月25日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2014/12/26～2015/ 6 /25		
	金額	比率	
平均基準価額	10,713円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	86円 (43) (41) (2)	0.802% (0.402) (0.379) (0.022)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	6 (6)	0.056 (0.056)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.003 (0.003)	(c)その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	92	0.861	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2014年12月26日から2015年 6 月25日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
T & D 日本株マザーファンド	千口 227,797	千円 326,100	千口 172,755	千円 255,750

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2014年12月26日から2015年 6 月25日まで)

項 目	当 期	
	T & D 日本株ファンド (通貨選択型) 円建てコース	T & D 日本株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	—	5,462,422千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	—	3,874,291千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	—	1.40

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2014年12月26日から2015年6月25日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2015年6月25日現在)

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
T & D 日本株マザーファンド	千口 134,548	千口 189,590	千円 291,021

(注) T & D日本株マザーファンド全体の受益権口数は2,590,570千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2015年6月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
T & D 日本株マザーファンド	千円 291,021	% 84.7
コール・ローン等、その他	52,499	15.3
投資信託財産総額	343,520	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年6月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	343,520,889円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	52,499,314
T&D日本株マザーファンド(評価額)	291,021,561
未 収 利 息	14
(B) 負 債	48,577,549
未 払 収 益 分 配 金	46,401,930
未 払 信 託 報 酬	2,168,400
そ の 他 未 払 費 用	7,219
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	294,943,340
元 本	290,012,068
次 期 繰 越 損 益 金	4,931,272
(D) 受 益 権 総 口 数	290,012,068口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	10,170円

- (注) 期首元本額 174,760,570円
 期中追加設定元本額 308,430,180円
 期中一部解約元本額 193,178,682円
 (注) 1口当たり純資産額は1.0170円です。

損益の状況

当期 自2014年12月26日 至2015年6月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	236円
受 取 利 息	236
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	30,913,965
売 買 益	44,099,607
売 買 損	△13,185,642
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,175,619
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	28,738,582
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	22,594,620
(配 当 等 相 当 額)	(1,054,759)
(売 買 損 益 相 当 額)	(21,539,861)
(F) 合 計(D+E)	51,333,202
(G) 収 益 分 配 金	△46,401,930
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	4,931,272
追 加 信 託 差 損 益 金	4,931,272
(売 買 損 益 相 当 額)	(4,931,272)

- (注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,623,317円)、費用控除後の有価証券売買等損益(27,115,265円)および収益調整金(22,594,620円)より、分配対象収益は51,333,202円(1万口当たり1,770円)であり、うち46,401,930円(1万口当たり1,600円)を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2014年12月26日 ～2015年6月25日
当期分配金	1,600
(対基準価額比率)	13.594
当期の収益	990
当期の収益以外	609
翌期繰越分配対象額	170

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

T & D日本株マザーファンド

運用報告書（全体版） 第4期（決算日 2015年6月25日）
（計算期間 2014年12月26日から2015年6月25日）

「T & D日本株マザーファンド」は、2015年6月25日に第4期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年7月5日から2018年6月22日まで
運用方針	信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		期 騰	落 中 率			
設 定 日 2013年7月5日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	百万円 1,370
1期（2013年12月25日）	10,818	8.2	96.2	—	—	5,343
2期（2014年6月25日）	11,221	3.7	96.8	—	—	5,954
3期（2014年12月25日）	12,980	15.7	94.8	—	—	3,040
4期（2015年6月25日）	15,350	18.3	96.8	—	—	3,976

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			%	%
期首 (前期末) 2014年12月25日	円 12,980	% —	% 94.8	% —
12月末	12,854	△ 1.0	96.7	—
2015年 1 月末	12,682	△ 2.3	96.8	—
2 月末	13,648	5.1	96.0	—
3 月末	14,130	8.9	97.2	—
4 月末	14,408	11.0	97.0	—
5 月末	15,286	17.8	97.2	—
期 末 2015年 6 月25日	15,350	18.3	96.8	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額の推移



■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは国内株式に投資を行ったため、株式市場が上昇したことが基準価額上昇の要因となりました。

■ 投資環境

【国内株式市況】

国内株式市場は、上昇しました。期初ギリシャの政情不安や産油国経済悪化の懸念等により、軟調な展開で始まりましたが、1月中旬以降、海外でECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和政策の導入を決定したことや米国において早期利上げ観測が後退したこと、国内で国内景気の先行きへの期待や企業業績の拡大への期待が高まったこと等を背景に上昇基調の展開となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

期を通じて国内株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行いました。株式の組入比率は、概ね95～98%程度としました。国内株式の投資にあたっては、業績動向、株価バリュエーションや業種分散等を勘案して銘柄を選定しました。組入銘柄の入替えでは、ドンキホーテホールディングス、ミネベア、クボタ等を新規に組入れ、リンナイ、JSR、東芝等の全売却を行いました。

個別銘柄では、ピジョン、村田製作所、朝日インテック等がポートフォリオの収益にプラス寄与しました。一方、マツダ、大東建託、シチズンホールディングス等がポートフォリオの収益にマイナス寄与しました。

(注) 文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 今後の運用方針

主要投資対象である国内株式の組入比率を高位に維持し、信託財産の成長を目指して運用を行います。

国内株式の銘柄選択にあたっては、ライオン・グローバル・インベスターズの助言に基づき運用を行います。個別企業の業績動向を精査し、より有望な銘柄への入替えを適宜図る方針です。銘柄選択においては、海外において賃金上昇や生産性向上への対策として需要が高いFA（工場自働化）関連、自動車の電装化や安全システムへの需要が大きい自動車関連、長期的に消費が拡大する新興国で事業展開する消費ブランド等を成長分野として注目しており、その中で国際的に競争力の高い企業を重視します。国内においては賃金上昇に伴う消費改善やインバウンド需要の動向等を注視しています。

1万円当たりの費用明細（2014年12月26日から2015年6月25日まで）

費用の明細

項目	金額	比率
平均基準価額	13,834円	
売買委託手数料 (株式)	7円	0.054%
	(7)	(0.054)
合計	7	0.054

(注) 1万円当たりの費用明細は直近の決算期のものです。費用項目につきましては4ページ（1万円当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

売買および取引の状況 (2014年12月26日から2015年6月25日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 1,891.9 (32.9)	千円 2,863,611 (-)	千株 1,753.7	千円 2,598,811

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2014年12月26日から2015年6月25日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,462,422千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,874,291千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.40

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2014年12月26日から2015年6月25日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

買 柄	付			売 柄	付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
富士重工業	27.4	111,905	4,084	オムロン	16.2	88,065	5,436
あおぞら銀行	143	65,815	460	大和証券グループ本社	71	68,712	967
アサヒグループホールディングス	16.1	62,003	3,851	三菱電機	38	61,139	1,608
花王	11	60,206	5,473	三菱重工業	91	60,102	660
野村ホールディングス	71.5	56,064	784	東芝	132	59,843	453
マツダ	20.5	54,041	2,636	朝日インテック	7.1	55,505	7,817
ドンキホーテホールディングス	6	53,393	8,898	住友不動産	12	51,603	4,300
三井住友トラスト・ホールディングス	107	51,098	477	ダイキン工業	6.3	50,682	8,044
クボタ	26	50,662	1,948	東京瓦斯	73	49,229	674
ミネベア	27	49,881	1,847	オリックス	25.8	46,797	1,813

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2014年12月26日から2015年6月25日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2015年6月25日現在)

下記は、T&D日本株マザーファンド全体(2,590,570千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (-%)			
国際石油開発帝石	18.8	—	—
建設業 (5.4%)			
大成建設	37	38	27,018
長谷工コーポレーション	16.9	16.7	24,849
西松建設	61	113	52,884
大東建託	2.9	2.4	30,828
大和ハウス工業	21.7	23.9	70,385
食料品 (4.5%)			
森永製菓	—	60	30,780
明治ホールディングス	—	1.2	19,056
アサヒグループホールディングス	—	13.4	54,725
味の素	24	26	70,044
繊維製品 (1.3%)			
東レ	36	50	50,200
化学 (5.9%)			
旭化成	22	26	26,481
日産化学工業	15.2	17.3	47,990
信越化学工業	3.3	2.5	19,082
J S R	13.1	—	—
東京応化工業	—	8.3	29,589
花王	4.6	12.7	74,396
ニフコ	8.9	5.6	30,016
ユニ・チャーム	8.7	—	—
医薬品 (3.1%)			
塩野義製薬	10.2	8.4	38,976
日本新薬	8	9	34,965
中外製薬	9.5	10.3	44,290
沢井製薬	2.8	—	—
石油・石炭製品 (0.5%)			
J Xホールディングス	18.9	37	19,946
ガラス・土石製品 (1.0%)			
太平洋セメント	46	—	—
日本碍子	8	12	39,300

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (1.3%)			
新日鐵住金	151	80	26,440
日立金属	14	11	21,186
金属製品 (0.8%)			
三和ホールディングス	46.8	29.1	31,922
リンナイ	2.9	—	—
機械 (6.2%)			
ディスコ	1.3	3.7	39,183
SMC	1.2	0.9	34,371
クボタ	—	22	43,714
ダイキン工業	6.4	4.5	40,729
ダイフク	18.9	13.1	26,108
日本精工	16	19.8	39,520
三菱重工業	88	20	15,236
電気機器 (22.7%)			
ミネベア	—	19	39,330
東芝	88	—	—
三菱電機	56	47	76,751
マブチモーター	—	1.9	15,200
日本電産	7.7	7.4	67,673
オムロン	14.6	4.1	22,673
ジーエス・ユアサ コーポレーション	14	—	—
日本電気	84	—	—
富士通	43	16	11,657
セイコーエプソン	1.7	17.4	39,393
パナソニック	14.3	22.4	39,737
ソニー	14	17.3	67,124
T D K	4	6.9	67,344
アルプス電気	15.8	14	54,810
キーエンス	1.2	1.1	75,163
シスメックス	9.8	10.1	75,952
イリソ電子工業	3.1	3.7	31,635
スタンレー電気	9.8	13.9	36,751
村田製作所	4.2	4.4	95,656

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小糸製作所	11.5	11.8	57,466
輸送用機器 (6.2%)			
いすゞ自動車	5.5	20.7	34,051
武蔵精密工業	11.4	—	—
マツダ	26.8	37.4	93,780
富士重工業	4.5	24.4	109,812
精密機器 (3.6%)			
朝日インテック	13.6	13	106,340
シチズンホールディングス	34.8	35.5	31,914
その他製品 (3.4%)			
バンダイナムコホールディングス	—	14.9	36,639
ビジョン	8.5	24.5	95,550
電気・ガス業 (1.5%)			
四国電力	14	24.6	45,141
東京瓦斯	36	18	12,119
陸運業 (1.2%)			
日本通運	—	42	26,754
セイノーホールディングス	—	8.7	12,327
日立物流	17.4	3.3	6,675
情報・通信業 (1.4%)			
ヤフー	50.3	106.7	54,843
卸売業 (3.7%)			
伊藤忠商事	23.3	32.2	54,466
三井物産	39.9	35.9	60,760
日立ハイテクノロジーズ	7.5	7.9	27,926
小売業 (3.6%)			
エービーシー・マート	3.4	4.1	30,709
クスリのアオキ	—	5.4	25,920
良品計画	1.2	1.7	40,392
ドンキホーテホールディングス	—	3.8	39,900
銀行業 (7.6%)			
あおぞら銀行	—	118	55,696
三井住友トラスト・ホールディングス	195	210	118,566
千葉銀行	41	63	60,543
横浜銀行	46	75	58,140
証券・商品先物取引業 (1.7%)			
大和証券グループ本社	44	19	18,285
野村ホールディングス	—	57	47,646
保険業 (3.2%)			
第一生命保険	29.2	26.3	63,751

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京海上ホールディングス	7.4	11.3	58,398
その他金融業 (2.5%)			
オリックス	52.6	51.5	96,794
不動産業 (3.1%)			
三井不動産	—	12	42,462
住友不動産	18	13	58,363
住友不動産販売	9.1	2.5	7,887
ゴールドクレスト	7.9	4	10,056
サービス業 (4.6%)			
エムスリー	11.8	13.5	33,507
電通	3.5	5	32,750
オリエンタルランド	1.8	6.2	49,624
楽天	—	6.7	13,657
リクルートホールディングス	—	3.7	13,967
セコム	5.5	4.1	33,767
合 計		千株	千株
	株 数・金 額	1,911.6	2,082.7
	銘柄数<比率>	80銘柄	87銘柄
			千円
			3,848,421
			<96.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2015年6月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	3,848,421	96.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	158,765	4.0
投 資 信 託 財 産 総 額	4,007,186	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年6月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,007,186,494円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	110,198,741
株 式(評価額)	3,848,421,850
未 収 入 金	33,601,173
未 収 配 当 金	14,964,700
未 収 利 息	30
(B) 負 債	30,711,267
未 払 金	30,711,267
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,976,475,227
元 本	2,590,570,817
次 期 繰 越 損 益 金	1,385,904,410
(D) 受 益 権 総 口 数	2,590,570,817口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	15,350円

(注) 期首元本額 2,342,391,205円
 期中追加設定元本額 1,625,698,228円
 期中一部解約元本額 1,377,518,616円

(注) 1口当たり純資産額は1,5350円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 T&D日本株ファンド(通貨選択型)円建てコース 189,590,594円
 T&D日本株ファンド(通貨選択型)米ドル建てコース 2,400,980,223円

損益の状況

当期 自2014年12月26日 至2015年6月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	34,424,651円
受 取 配 当 金	34,416,814
受 取 利 息	7,566
そ の 他 収 益 金	271
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	702,314,871
売 買 益	773,303,012
売 買 損	△ 70,988,141
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	736,739,522
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	697,994,500
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	606,401,772
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 655,231,384
(G) 合 計(C+D+E+F)	1,385,904,410
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,385,904,410

(注) 損益の状況の中で

(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(F)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。